

## 個人情報の保護に関する法律に基づく公表事項

2009年6月2日  
ジビル調査設計株式会社  
代表取締役社長  
毛利 茂則

個人情報保護管理者  
代表取締役副社長  
中島 正夫

『個人情報の保護に関する法律（以下「法」といいます。）』に基づき、以下の事項を公表いたします。

### ※ 法で定める義務事項

1. 本人が容易に知り得る状態においている
2. 本人の知り得る状態（本人の求めに応じて遅滞なく回答する場合を含む）

## 1. 個人情報の利用目的に関する公表

(1) 直接個人情報を取得する場合及び間接的に個人情報を取得する場合の利用目的。

当社の保有する個人情報の利用目的を以下に公表します。（法第18条1項）

お客様から直接書面（電磁的方式、当社サイトに示された入力フォームへの登録を含みます。）に記載された個人情報を取得する場合は、その都度、利用目的を明示させていただきます。それ以外で個人情報を取得した場合は、利用目的を通知し同意を得た上で利用させていただきます。

個人情報の類型	利用目的
採用募集にて取得する個人情報	・採用選考管理のため
雇用において取得する個人情報	・従業員の雇用のため（退職者を含む）

(2) 委託された個人情報の利用目的（法第18条1項、法第23条4項1号）

個人情報の類型	利用目的
測量および地理情報の加工ならびに社会基盤整備に関連した調査、計画および設計業務に関し、委託を受ける個人情報	受託業務で、測量および地理情報の提供サービスを業として行う際に各種地形図等を作成するため、ならびに社会基盤整備に関連した調査、計画および設計などの技術サービスの提供を業として行うため

## 2. 保有個人データに関して本人の知りえる状態に置くべき事項（法第24条1項）

採用募集にて取得する個人情報 当社の保有個人データの利用目的は次のとおりです。

個人情報の類型	利用目的
採用募集にて取得する個人情報	・採用選考管理のため
雇用において取得する個人情報	・従業員の雇用のため（退職者を含む）

## 3. 個人情報の第三者提供について（法第23条2項及び4項）

当社は、個人情報を適切に管理し、提供者の同意を得ることなく第三者に提供することはありません。ただし、次の場合は除きます。

- a. 法令に基づく場合
- b. 人の生命、身体または財産の保護のため必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
- c. 公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。
- d. 国の機関若しくは地方公共団体またはその他の委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

## 4. 開示等の求めに応じる手続等に関する事項

当社では、保有個人データの本人またはその代理人からの開示・訂正等（訂正、追加、または削除）・利用停止等（利用の停止または消去）のお求め（以下「開示等の求め」といいます。）に対応させて頂いております。

※開示には、保有個人データが存在しないときにその旨を知らせることを含みます。

訂正等のうち、「訂正」とは情報の誤りを正すこと、「追加」とは不足している情報を付け加えること、「削除」とは情報の不要な部分を除去することです。

利用停止等のうち、「利用停止」とは利用しないこと、「消去」とは使用できなくすること（削除や匿名化を含みます）です。

### （1）開示等の求めの対象となる事項

開示等の対象としている保有個人データの項目は、次のとおりです。

1. 氏名	2. 住所	3. 性別
4. 生年月日	5. 電話番号	6. 顧客ID
7. メールアドレス		

(2) 開示等の求めのお申し込み手続き

当社が保有する個人情報の開示等のお求めは、ご本人またはその代理の方であることを確認した上で実施しています。開示等のお求めは、下記宛てに所定の申請書に必要書類を添付の上、郵送にてお申し出下さるようお願い申し上げます。

宛先

〒910-0001

福井市大願寺町2丁目5番18号

ジビル調査設計株式会社 総務部 個人情報保護担当 宛

TEL : 0776-23-7155

(3) 開示等の求めの手数料及びその徴収方法

当社は、保有個人データの利用目的の通知及び開示のお求めに対し、1回の申請あたり金1,000円を手数料として徴収させていただきます。所定の申請書と同封の上、お申し込みください。

(4) 開示等の求めに関して取得した個人情報の利用目的

開示等の求めに伴い取得した個人情報は、開示等の求めに必要な範囲内でのみ取り扱うものとします。ご提出頂いた書類は、開示等の求めに対する回答が終了した後、1年間保存し、その後廃棄させていただきます。

(5) 保有個人データの非開示事由について

次に定める場合は、非開示とさせていただきます。非開示の決定をした場合は、その旨・理由を通知いたします。また、非開示の場合についても、所定の手数料をいただきます。

- 本人確認ができないとき
- 代理権が確認できないとき
- 所定の申請書類に不備があったとき
- 開示の求めの対象が保有個人データに該当しないとき
- 本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがあるとき
- 当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがあるとき
- 他の法令に違反することとなるとき

## 5. 苦情の取り扱いに関する開示等および苦情相談窓口について

当社の個人情報の取扱いに関する苦情については、下記までお申出下さい。

- お電話による場合

TEL：0776-23-7155

※受付時間は、当社の営業日の午前8時20分から午後5時20分までとさせていただきます。

- ご来社について

直接ご来社いただいておりますお申出は、お受けかねますのでその旨ご了承賜りますようお願い申し上げます。

## 6. 認定個人情報保護団体について

当社は、経済産業大臣および総務大臣の認定を受けた認定個人情報保護団体である財団法人日本情報処理開発協会の対象事業者です。同協会では、対象事業者の個人情報の取り扱いに関する苦情や相談を受け付けています。苦情の解決の申し出先は下記のとおりです。

一般財団法人日本情報経済社会推進協会

個人情報保護苦情相談室

〒106-0033 東京都港区六本木一丁目9番9号 六本木ファーストビル内

電話番号 03-5860-7565

フリーダイヤル 0120-700-779

※2011年12月26日改訂